

独立行政法人国際交流基金の平成17年度の業務実績に関する総合評価

I 業務実績全体の評価

1. 全般的評価

平成16年度において、本委員会は、独立行政法人国際交流基金（以下、「基金」）について、「中期計画の達成に向けた体制整備を引き続き着実に実施するとともに、運営及び業務の効率化、事業の効果的実施の点についても、多くの点で成果が現れており、全体として見れば、中期計画の達成に向けて順調な状況であると言える。」との評価を行った。平成17年度についても、業務運営の効率化や業務の質の向上において、引き続き多くの点で成果が見られており、また、外交上必要の高い事業への「選択と集中」が図られており、中期計画の達成に向け順調な状況にあると言える。特に、平成16年5月の機構改革後の運営及び効率化の面でどのような側面が出るかを注視すべきとの当委員会からの指摘については、決裁規程の改正、海外への権限委譲プログラムの抜本的統廃合等効率的な実施体制の整備を通じ、総超過勤務時間数の削減（平成17年度は、対15年度比24.3%減）やプログラム数の削減等の効果が生じており、機構改革による運営及び業務の効率化の成果が見られている。また、各事業分野において、それぞれの国・地域の実情に沿った重点事業に関連づけた事業展開を行った結果が、事業における中長期的基本方針に沿った形で反映されている。特に、日本語教育において、日本語能力試験受験者数の伸びにつながる成果が出ており、スタンダードの確立に向けた積極的な取り組みが見受けられる。他方、今後の課題として、機構改革の成果を事業の効果的実施及び効率化の両面で更に把握することが必要である。また、アウトカム指向の評価（政策効果に着目した目標を設定し、目標の達成度合いにつき評価する方式）の導入に向けた取り組みを今後とも推進していくことが望まれる。

（1）外交上の必要性への対応

（イ）「基金」は、外務省と協議の上、国・地域ごとに中長期的方針を定め、これに基づき、外交上必要の高い事業への「選択と集中」が行われており、平成17年度においても、各評価指標において適切な対応がなされている。例えば、芸術文化交流においては、日本と相手国が互いにどのような情報や認識を有しているかを基準として重点項目を定め、右に基づき事業展開を行った結果、相互に関する情報や認識の少ない国への外国文化紹介型の事業が平成17年度事業全体の59%に上る等その結果が中長期的基本方針に沿った形で反映されている。

（ロ）なお、平成16年度評価の際に当委員会が指摘した、中国や韓国における反日感情の高まりへの対応については、韓国との間で日韓関係の改善に向け、知的対話・交流の促進に努めるとともに、「日韓友情年」を中心とした様々な交流事業を重点的に実施した他、中国との間でも、21世紀日中交流特別事業を通じた中国と

日本の幅広い交流の促進に向けた事業の準備に着手し、また、政府の出資を得て日中交流センターの立ち上げを決定するなど、効果的に対応したと評価できる。

- (ハ) 日本語教育基盤状況に沿った日本語教育・学習支援を積極的に行っており、加えて日本語教育の体系化・教育モデル策定にも取り組むなど、この点においても平成16年度評価で指摘した点をフォローアップしている。
- (ニ) 地域的な対応については、周年事業等の大型文化事業への重点的な対応が図られており、当該地域での外交上の必要性の高い事業への対応において順調に事業が進められている。

(2) 「業務運営の効率化」・「業務の質の向上」等

- (イ) 一般管理費全体では年度改革額を43百万円上回る削減となった他、運営交付金を充当する業務経費の対前年削減幅が中期計画の目標を上回る等削減への努力がなされている。
- (ロ) 日本語専門家派遣や海外日本語教育機関助成等の事業見直しを進めた他、事業プログラム数を平成17年度において92とし、平成14年度比で1割以上減とする中期目標を大幅に上回る削減を達成する等、事業の見直し・改廃・縮小の取り組みが着実になされている。
- (ハ) 海外日本語学習者に対する施策については、関西国際センターにおける専門日本語研修、日本語学習者訪日研究及び地域交流研修の実施を通じ、すべてのプログラムにおいて9割以上の参加者が「満足」ないし「概ね満足」との評価を行った他、外部専門家によるプログラム評価も高く、中期計画の実施に向けてきわめて順調な進捗状況にある。
- (ニ) 分野別取り組みや国・地域別取り組みについては、中期計画に沿って順調に取り組みされており、裨益者によるアンケート結果及び外部有識者や在外公館による評価においても良好な成果を上げていることが指摘されている。

2. 今後の業務において特に考慮すべき事項

上記1. で指摘した事項の他、中期計画の達成に向け、「基金」が今後取り組むべき措置、及び本委員会として来年度以降の評価のために注視する点は以下の通りである。

(1) 外交上の必要性への向上

- (イ) 平成17年度には、国際文化交流事業の効果を測定する新たな評価手法開発のため、韓国において試行的調査が行われたところであるが、平成18年度においても、右調査の分析・取り纏め作業を可能な限り前倒しして、長期的成果を含めて事業の成果をより包括的に把握し得るような事業評価手法の開発を引き続き進めることが必要である。
- (ロ) 外交上必要性の高い事業への「選択と集中」については、人員と事業費の重点的配分の観点からも具体的な説明が望まれる。
- (ハ) 欧州における日本語教育については、その相対的地盤低下に関する平成16年度における当委員会からの指摘を踏まえ、平成17年度において、新規に専門家派遣を行った他、スイス等で新たに日本語能力試験を実施した。他方、今後は、

以上のような対応に加え、相対的地盤沈下の実情と理由の分析を引き続き進めるとともに、更にそれをベースとした戦略的な対応が一層望まれる。

- (二) また、中国に関し、「基金」の既存資金80億円と補正予算の20億円を合わせ合計100億円の新たな基金を創設し、その運用益により日中21世紀交流事業を実施することを決定したが、平成18年度には日中交流センターが新設される予定であり、右設立後の事業パフォーマンスについて注視していく必要がある。
- (ホ) 他機関との間では、多様な団体との事業連携を通じて、基金の経費節減と効果の拡大に取り組む姿勢が見受けられる。費用対効果の正確な把握と、それに基づく対応を実施するため、可能な限りこれを定量的に算定し提示する必要がある。

(2) 「業務運営の効率化」及び「業務の質の向上」等

- (イ) 一般管理費の目標達成へ向け、平成18年度においても引き続き同費の1%減への取り組みを進めることを期待する。
- (ロ) 人件費に関し、学歴、所在地等の特殊要因を除いたラスパイレス指数（職員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与を100として比較した場合の指数）が依然5%以上高いことに留意し、今後は右指数を低くしていくための継続的・計画的な対応が必要である。
- (ハ) 平成17年度評価においては、一部の例外を除きほぼ全てのプログラムについてアンケート調査を実施することができた。他方、今後は、業務見直しにおいて、各種アンケート（裨益者・観客、広報アンケート、在外公館のコメント等）における建設的なコメントを事業へ反映させるための努力が望まれる。
- (二) 機構改革については、事業の効果的実施及び効率化の両面において、適切な成果が得られているかを更に把握するとともに、対外的な説明に努める必要がある。
- (ホ) 平成17年度においては、外貨建債券による運用収入の拡大や事業収入の増収等、基金全体として収入拡大の努力が積極的になされている。今後は、このような自己収入の確保に向けた努力を継続するとともに、効率化の観点から外部資金を導入すべくそのようなインセンティブ（動機付け）が提示可能であるか検討するよう努力することが求められる。

(3) その他

既存の基金海外事務所と在外公館の状況を踏まえ、どのように両者の関係を最適なものとしていくかとの観点から、基金と、在外公館を含めた関係機関との役割分担の明確化につき、基金と外務省が協議を行う必要がある。その際には、文化事業等の意思決定の権限を基金海外事務所に委譲するとともに在外公館と海外事務所の連絡を密接化させるとの方針の下、平成19年度以降の基金事務所の展開の方向性について、両者間でより詳細な議論を行うことが望まれる。

II 項目別評価の総括

1. 業務運営の効率化

- 中期目標では、一般管理費を対14年度比で10%減、また運営費交付金を充当する業務経費を毎年度1%以上削減することとされているところ、一般管理費全体では年度改革額を43百万円上回る削減となった他、運営交付金業務経費の対前年削減幅が中期計画の目標を上回る等削減への努力がなされている。他方、平成18年度においても右削減の着実な実施が求められる他、事務所借料以外の管理費、とくに役職員給与費の削減に、さらに努力すべきである。特に、学歴、所在地等の特殊要因をのぞいたラスパイル指数（職員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与を100として比較した場合の指数）が依然105以上であることに留意し、右指数が低くなるように努力することが求められ、そのための継続的・計画的な対応が必要である。
- 機構改革の成果については、16年5月に導入された3事業部門への再編の下、決裁規程改正、海外への権限委譲、プログラムの抜本的統廃合など運営・業務の効率化に取り組んでおり、決裁所要日数の短縮化など実際の効果も生じる等、効率的な実施体制の整備を始めとする運営及び業務の効率化に努めている。他方、事業の効果的实施及び効率化の両面において、適切な成果が得られているかを更に把握するとともに、対外的な説明に努める必要がある。また、今後は、新体制の円滑運用を図るとともに、組織再編・新事業体制の実情を把握し、必要部分に関しては見直しの実施が望まれる。

2. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上

- 評価指標については、全ての事業について評価指標を設定するとともに、「外交上の必要性」を明確化した上で17年度年間計画を策定した。また、当委員会からの指摘を踏まえ、評価データ収集状況も大幅に改善された。今後は、データの経年比較も可能となるよう、定量的に評価を行うための継続的な努力が求められる。
- 裨益者・観客からのアンケートを含めた各種アンケートについては、ほぼすべてのプログラムについて実施されたところであるが、今後は、在外公館からのコメントも含め結果を事業に対して反映させられるかが課題となる。
- 他機関との事業連携については、多様な団体との事業連携を通じて、基金の経費節減と効果の拡大に取り組む姿勢が見受けられる。一方で、可能な限りこれを定量的に算定し、提示することが求められる。
- 海外日本研究や知的交流の促進の分野で、「集中と選択」のための事業見直しの結果、事業の実施効果が高いと判断されるが、今後は、その成果を個別のプログラム毎の説明だけでなく、事業費の重点的配分も含む予算及び人員の面から総括的な説明を行うことが求められる。
- 地域的な対応については、各種交流年事業（2005年：「日韓友情年」、「日・EU市民交流年」、「日・中米交流年 2005」 2006年：「日豪交流年」）等時宜を捉えた重点的交流などを通じて各方面において交流が積極的に実施されており、また当委員会の指摘を踏まえ中国、韓国との相互不信に対応した交流事業に着手したことは評価できる。今後は、日中交流センター事業を通じた日中交流の拡大等を通じ地域的対応を強化することが望まれる。

3. 予算、収支計画及び資金計画

- 寄付金の増加に加え、日本語能力試験受験者増や海外における日本語講座拡大などによる収入増は基金の増収努力によるものと評価される。また、執行管理の改善も見られ、良好な結果が得られている。他方、自己収入の確保に向けた努力が行われているかを今後も注視する必要がある。
- 経費効率を向上させる観点から、外部資金を導入する取組みも一部行われつつあるが、今後は、そのような外部資金導入を推進するためのインセンティブ（動機付け）を提示するための努力を強化していく必要がある。

4. 短期借入金の限度額

実績がないため評価対象外とした。

5. 重要な財産の譲渡、担保

実績がないため評価対象外とした。

6. 剰余金

実績がないため評価対象外とした。

7. その他

- 人事評価については、当初の計画通りに能力評価及び実績評価が本格的に導入されており、評価制度が順調に定着しつつある。また、新たな研修の実施、管理職数の削減、外部機関との新たな人事交流等人事制度の改革も着実に進められている。他方、平成18年度においても、そのような様々な試みが、今後着実に成果を挙げるかどうかについてなお注視していく必要がある。
- 日本語国際センター及び関西国際センターの宿泊施設については、稼働率の改善とともに運営費経費の削減も行われており、効率的な運用がおこなわれているものと見受けられる。他方、稼働率については、閑散期における稼働率の向上等更なる努力が望まれる。

(了)